

平成28年度

男女共同参画に関する市民意識調査

ダイジェスト版

川 口 市

目 次

■ 調査の概要	1
■ 調査結果の詳細	4
1. 男女の平等について	4
2. 男女平等教育について	6
3. 家庭生活について	7
4. ワーク・ライフ・バランスについて	11
5. 就労について	12
6. 社会活動への参加について	12
7. 男女間の暴力について	14
8. 防災について	17
9. 男女共同参画の推進について	18

■ 調査の概要

1. 調査実施の目的

本調査は、市民の男女共同参画に関する意識や実態を調査することにより、課題を把握し、今後の男女共同参画計画の策定及び男女共同参画施策の推進における基礎資料として活用することを目的として実施した。

2. 調査設計

- ①調査対象：川口市在住の満20歳以上の男女
- ②標 本 数：4,000人
- ③抽出方法：住民基本台帳から無作為に抽出
- ④調査方法：郵送配布－郵送回収法
- ⑤調査期間：平成28年11月2日（金）～11月22日（火）

3. 回収結果

- ①標 本 数：4,000人（男性：2,000人 女性：2,000人）
- ②有効回収数：1,433人（男性： 535人 女性： 819人）
- ③有効回収率：35.8%（男性：26.8% 女性：41.0%）

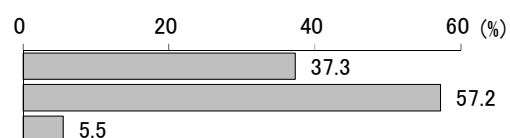
4. 調査結果の見方

- ①調査結果の数値は原則として回答率（%）で表記している。％の母数は、その質問項目に該当する回答者の数であり、n＝と表記している。また、複数回答についても回答者の数としている。
- ②集計は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記してある。このため、各％を足し上げても、100.0%にならない場合がある。また、複数回答可の設問では、母数に対する回答率のため、各回答率の足し上げは100.0%を超える場合がある。

5. 回答者の属性

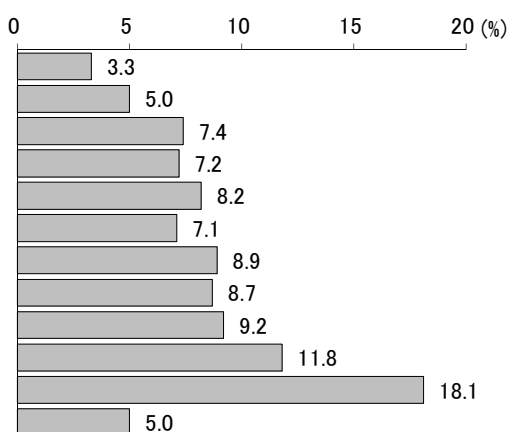
【性 別】

	基数	構成比
男性	535	37.3%
女性	819	57.2%
無回答	79	5.5%



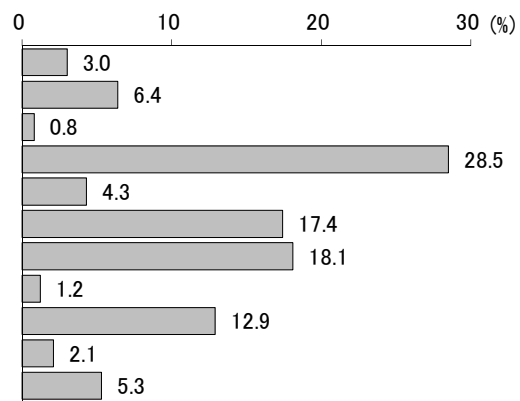
【年 齢】

	基数	構成比
20～24歳	48	3.3%
25～29歳	72	5.0%
30～34歳	106	7.4%
35～39歳	103	7.2%
40～44歳	117	8.2%
45～49歳	102	7.1%
50～54歳	128	8.9%
55～59歳	125	8.7%
60～64歳	132	9.2%
65～69歳	169	11.8%
70歳以上	260	18.1%
無回答	71	5.0%



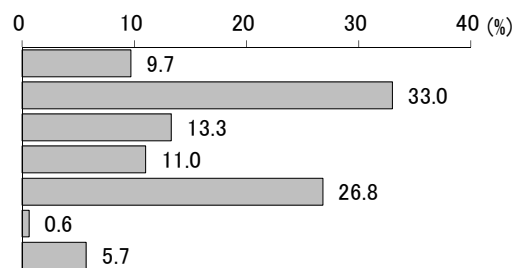
【職 業】

	基数	構成比
事業主	43	3.0%
自営業・家業	92	6.4%
自由業	11	0.8%
会社員・団体職員	408	28.5%
派遣・契約・嘱託	61	4.3%
パート・アルバイト	250	17.4%
専業主婦・専業主夫	260	18.1%
学生	17	1.2%
無職	185	12.9%
その他	30	2.1%
無回答	76	5.3%



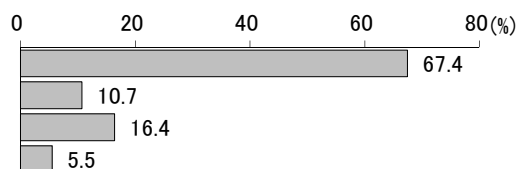
【最終学歴】

	基数	構成比
中学校	139	9.7%
高等学校	473	33.0%
専門学校、各種学校	191	13.3%
短期大学、高等専門学校	157	11.0%
4年生大学、大学院	384	26.8%
その他	8	0.6%
無回答	81	5.7%



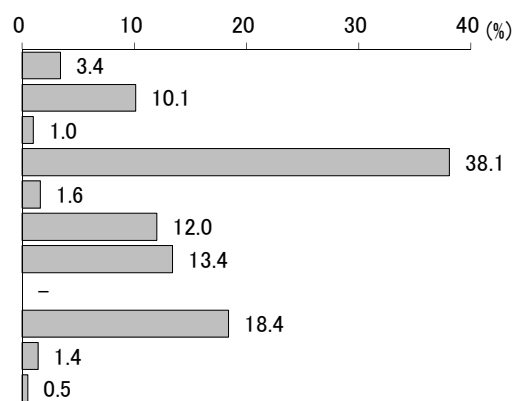
【既婚・未婚】

	基数	構成比
結婚している(事実婚を含む)	966	67.4%
結婚していたが、離別・死別した	153	10.7%
結婚していない(未婚)	235	16.4%
無回答	79	5.5%



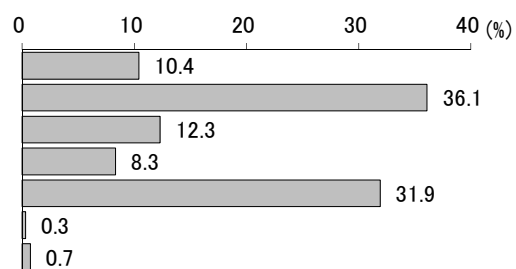
【配偶者の職業】

	基数	構成比
事業主	33	3.4%
自営業・家業	98	10.1%
自由業	10	1.0%
会社員・団体職員	368	38.1%
派遣・契約・嘱託	15	1.6%
パート・アルバイト	116	12.0%
専業主婦・専業主夫	129	13.4%
学生	-	-
無職	178	18.4%
その他	14	1.4%
無回答	5	0.5%



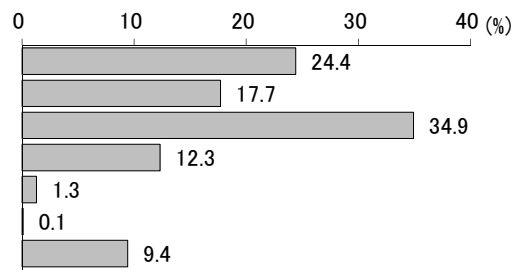
【配偶者の最終学歴】

	基数	構成比
中学校	100	10.4%
高等学校	349	36.1%
専門学校、各種学校	119	12.3%
短期大学、高等専門学校	80	8.3%
4年生大学、大学院	308	31.9%
その他	3	0.3%
無回答	7	0.7%



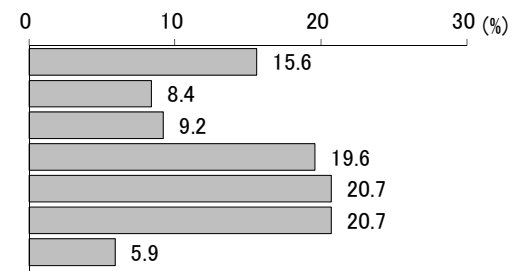
【子どもの数】

	基数	構成比
いない	350	24.4%
1人	254	17.7%
2人	500	34.9%
3人	176	12.3%
4人	18	1.3%
5人以上	1	0.1%
無回答	134	9.4%



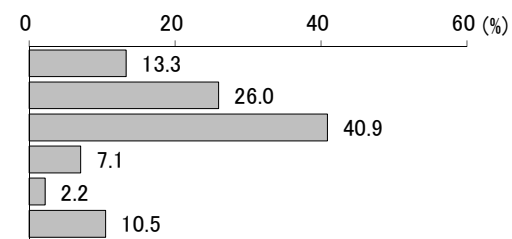
【一番下の子どもの年齢】

	基数	構成比
6歳未満	148	15.6%
6～12歳未満	80	8.4%
12～18歳未満	87	9.2%
18～30歳未満	186	19.6%
30～40歳未満	196	20.7%
40歳以上	196	20.7%
無回答	56	5.9%



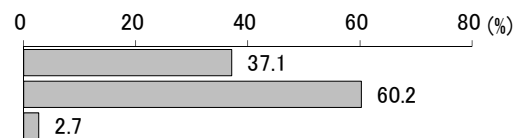
【家族構成】

	基数	構成比
一人世帯	191	13.3%
一世代世帯(夫婦のみ)	372	26.0%
二世帯世帯(親と子)	586	40.9%
三世帯世帯(親と子と孫)	102	7.1%
その他	32	2.2%
無回答	150	10.5%



【高齢者との同居】

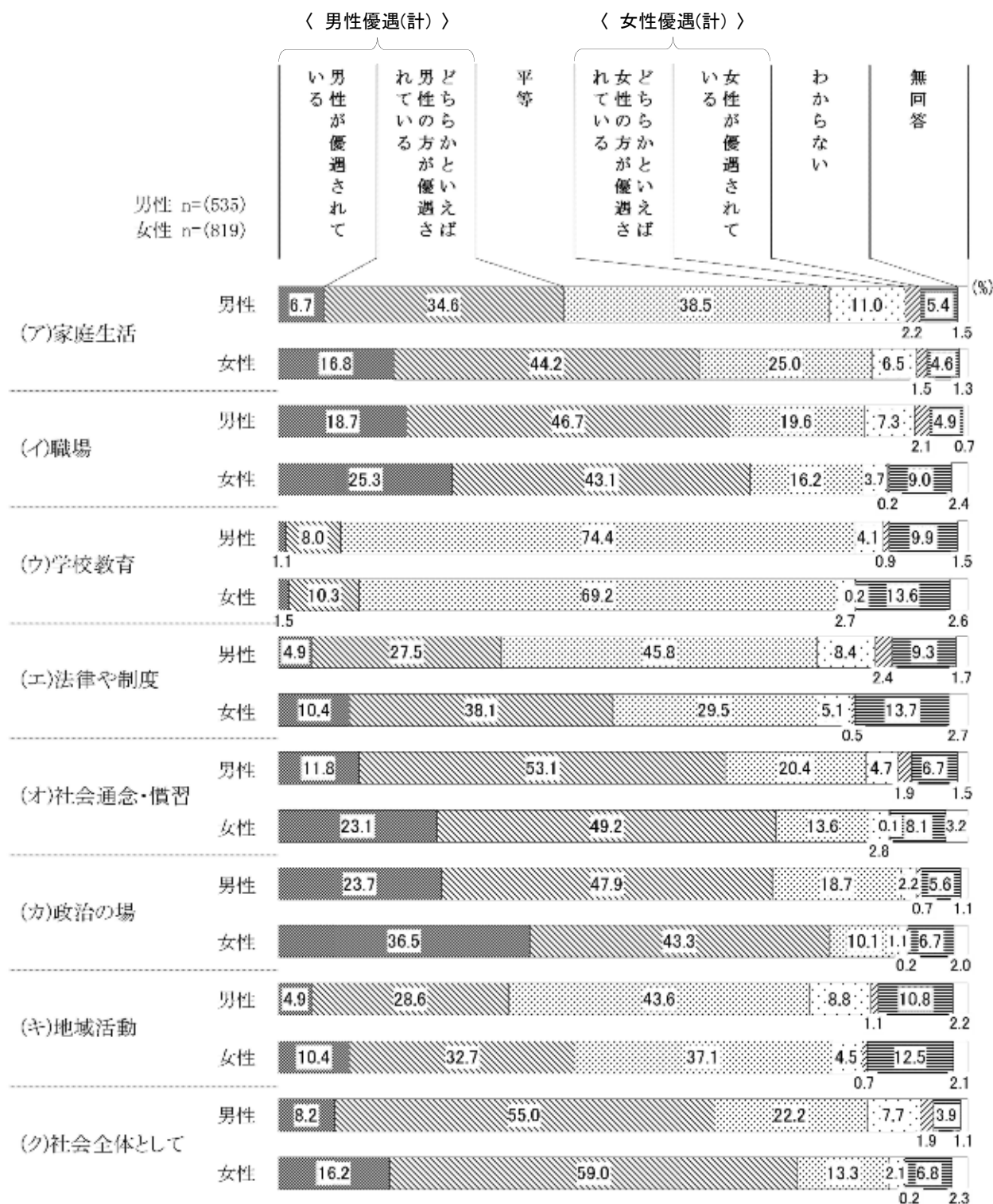
	基数	構成比
同居している	405	37.1%
同居はしていない	657	60.2%
無回答	30	2.7%



■ 調査結果の詳細

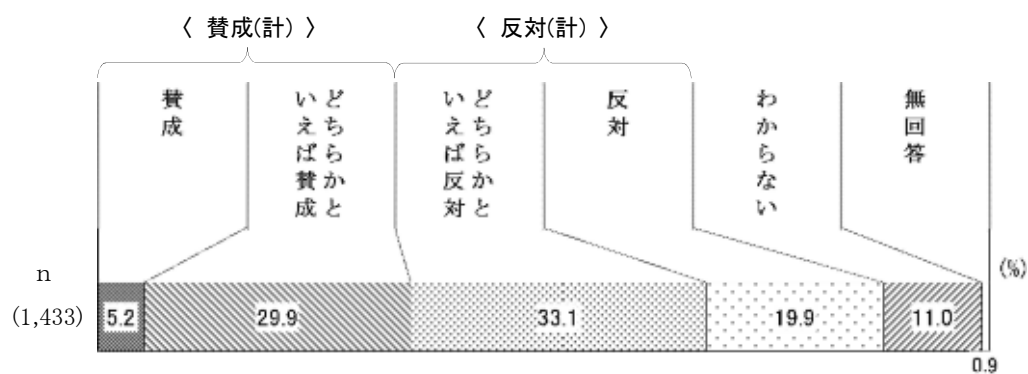
1. 男女の平等について

(1) 各分野における男女の平等



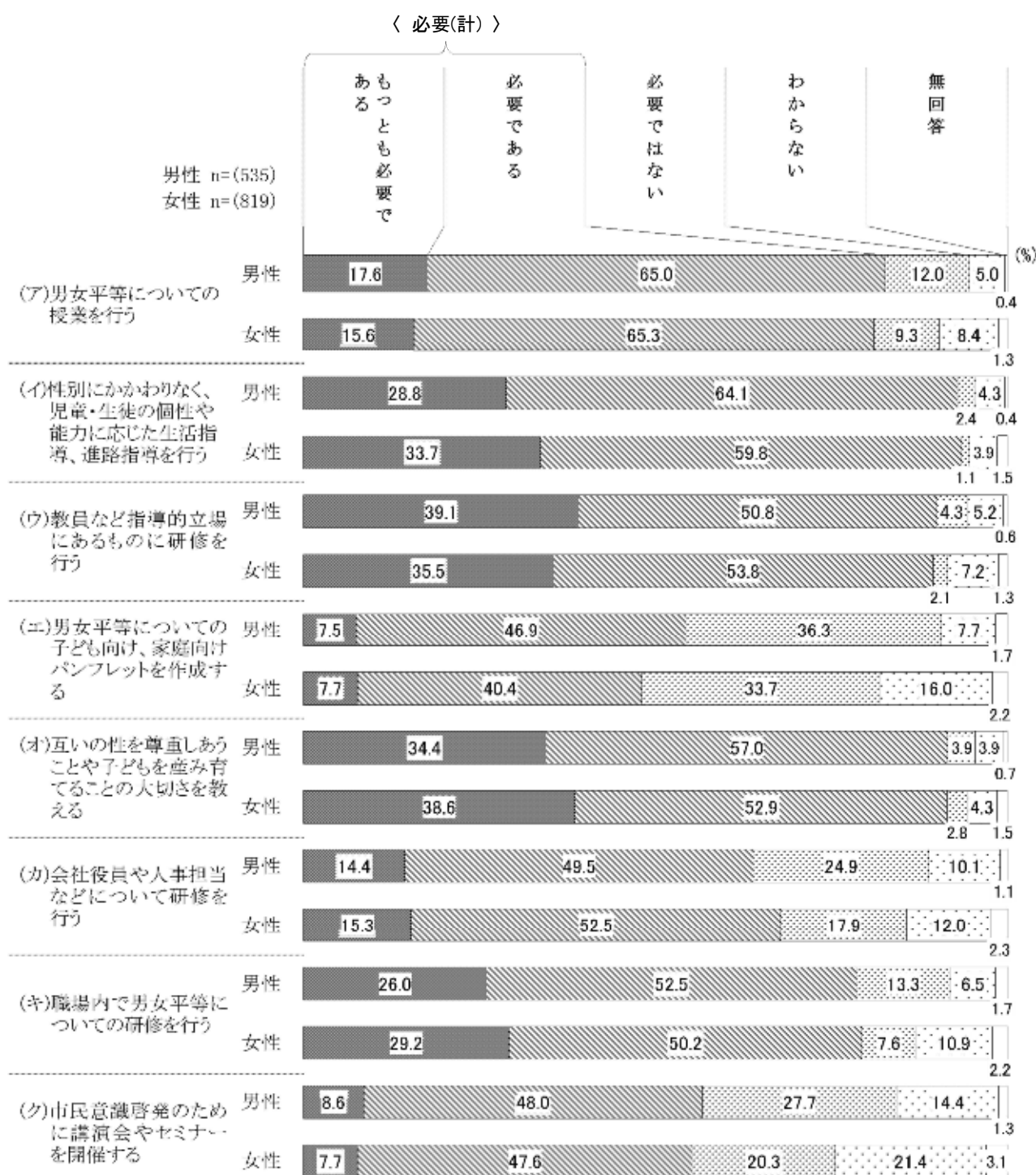
●7つの分野と社会全体について、男女の地位の平等感を聞いたところ、男女ともに【学校教育】で平等感が高くなっています。一方、【家庭生活】【職場】【社会通念・慣習】【政治の場】では〈男性優遇(計)〉と感じている割合が高く、特に、女性ではその傾向が強くなっています。社会全体としてみた場合でも、〈男性優遇(計)〉は高くなっています。

(2)「男は仕事、女は家庭」という考え方について



●「男は仕事、女は家庭」という考え方について聞いたところ、《反対(計)》の方が高くなっています。

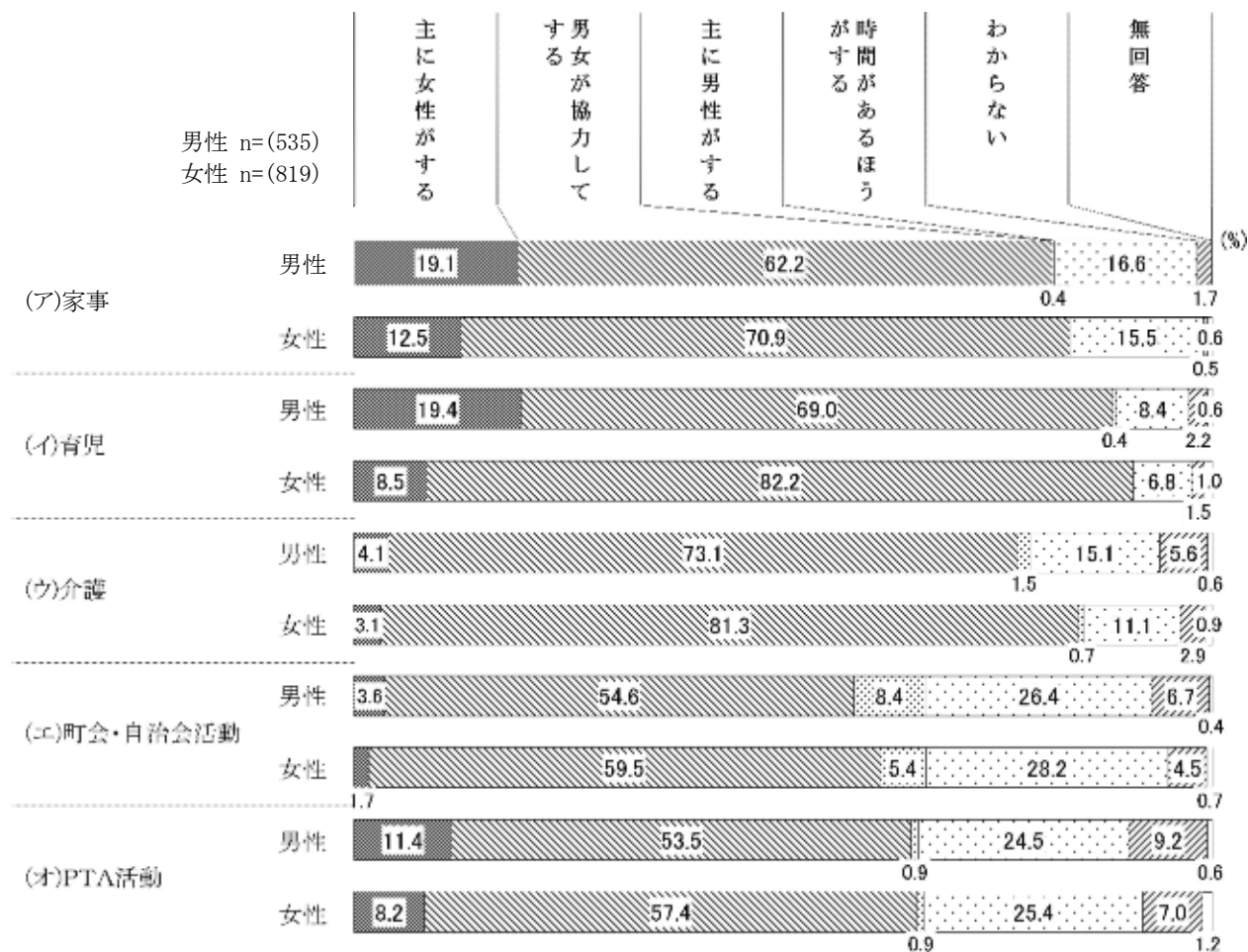
2. 男女平等教育について



●男女共同参画社会実現のため、あらゆる教育の場で、どのようなことに注力すべきか聞いたところ、〈必要(計)〉は【性別にかかわらず、児童・生徒の個性や能力に応じた生活指導、進路指導を行う】【互いの性を尊重しあうことや子どもを産み育てることの大切さを教える】【教員など指導的立場にあるものに研修を行う】の順で高くなっています。

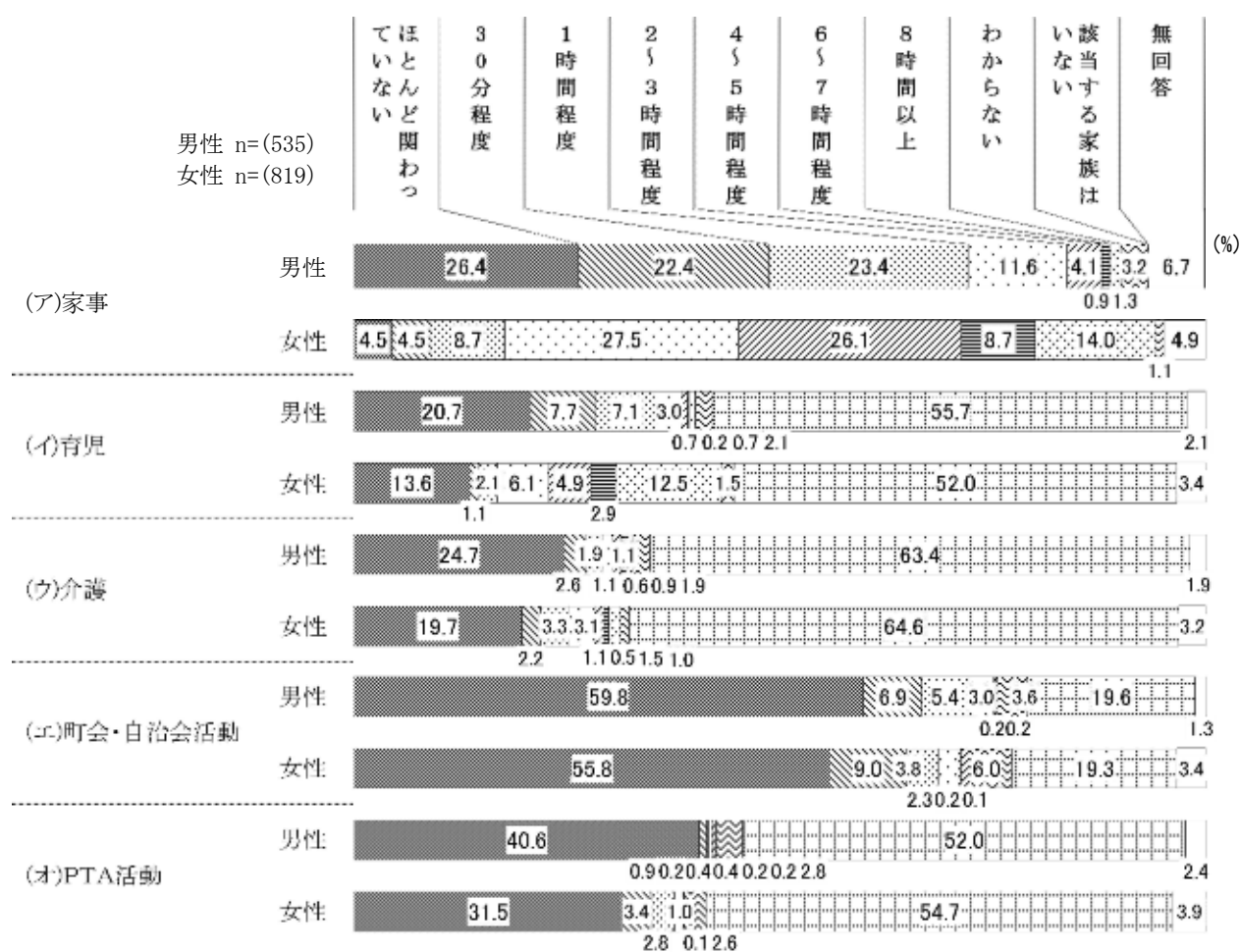
3. 家庭生活について

(1) 家事・育児・介護の役割分担意識



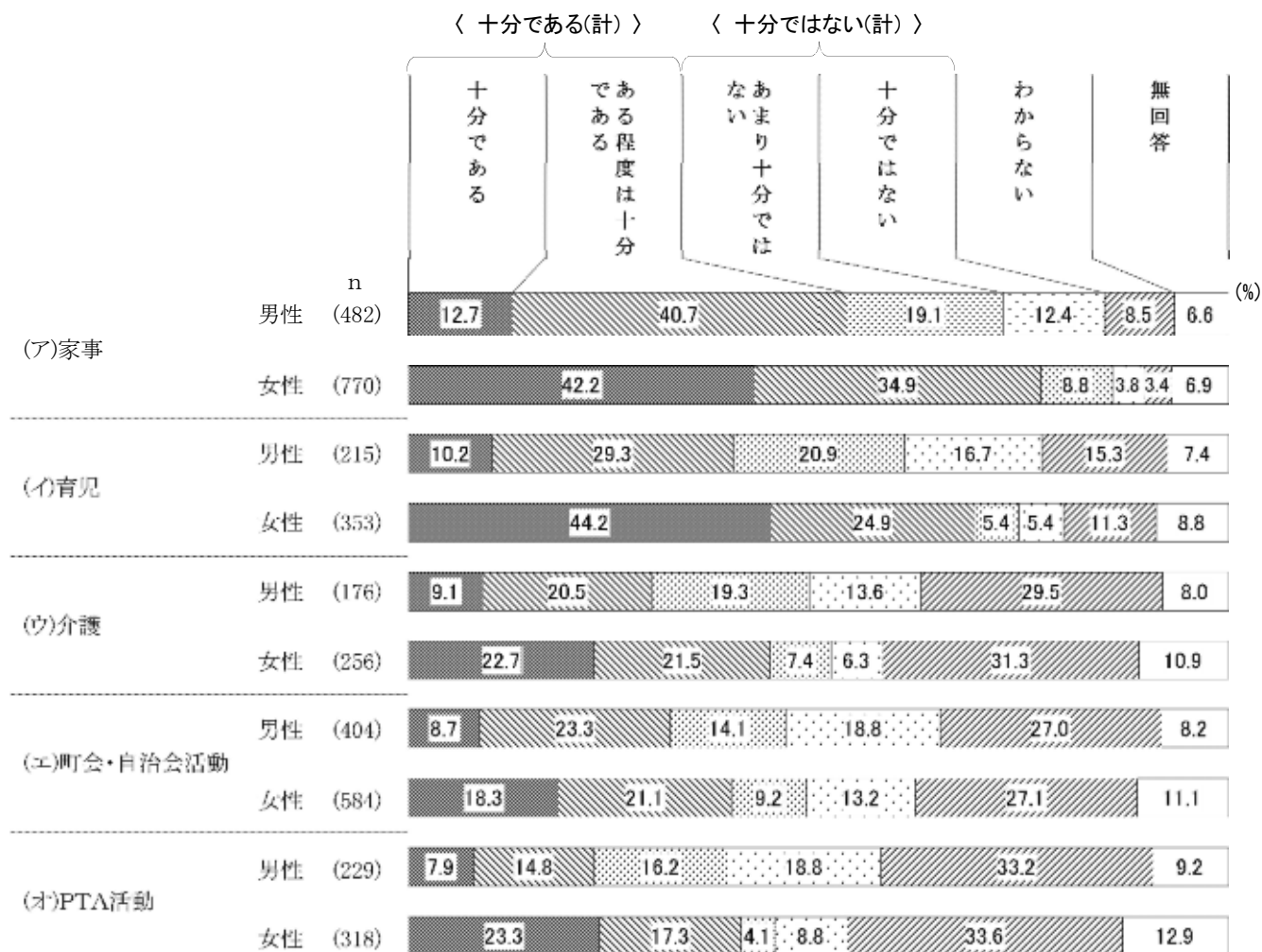
- 5つの分野について、役割分担意識を聞いたところ、いずれの分野でも男女ともに「男女が協力してする」が高くなっています。なかでも、【育児】【介護】では、女性で高くなっています。

(2) 家事・育児・介護へ費やす時間

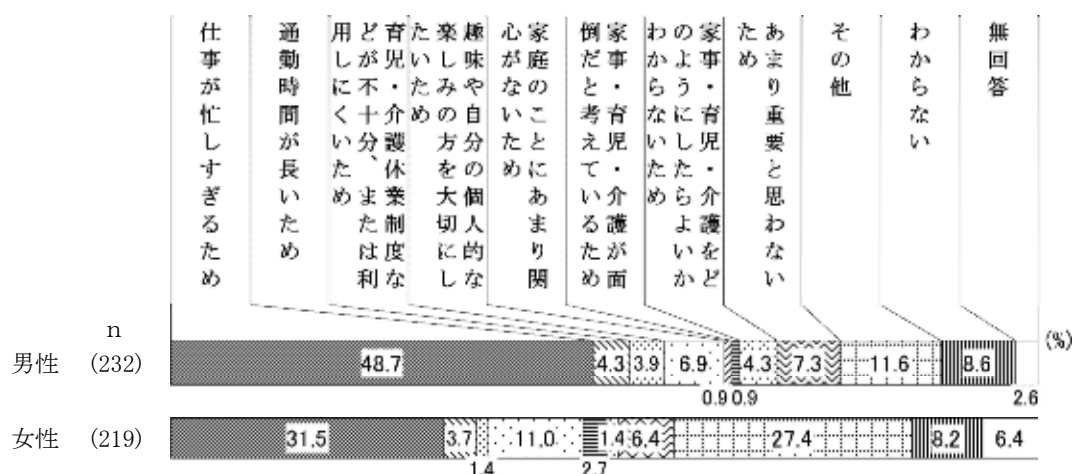


- 5つの分野について、費やす時間を聞いたところ、「ほとんど関わっていない」は、すべての分野で、男性の方が女性よりも高くなっています。特に【家事】で、より顕著となっており、女性は、男性よりも【家事】に費やす時間が長くなっています。

（３）家事・育児・介護への関わり方

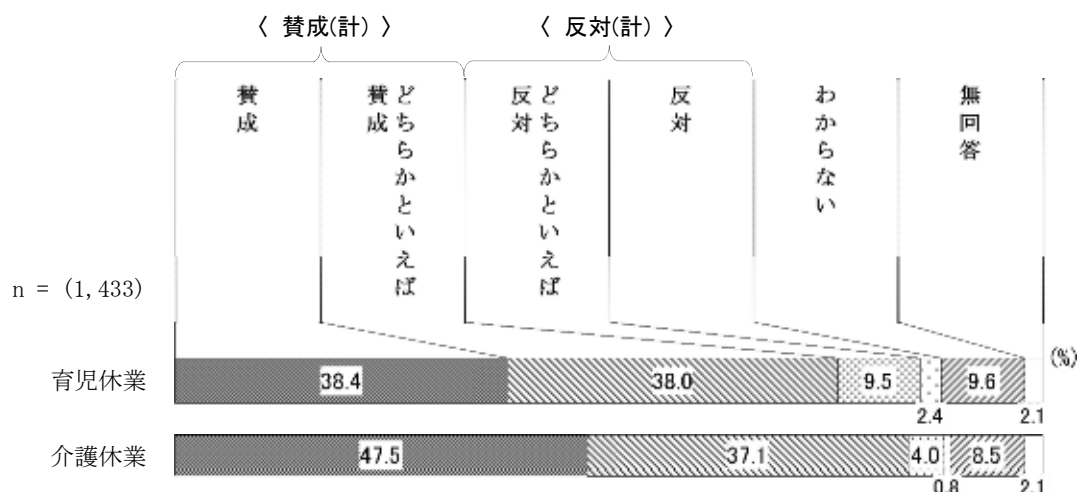


(4) 家事・育児・介護に十分に关われない理由

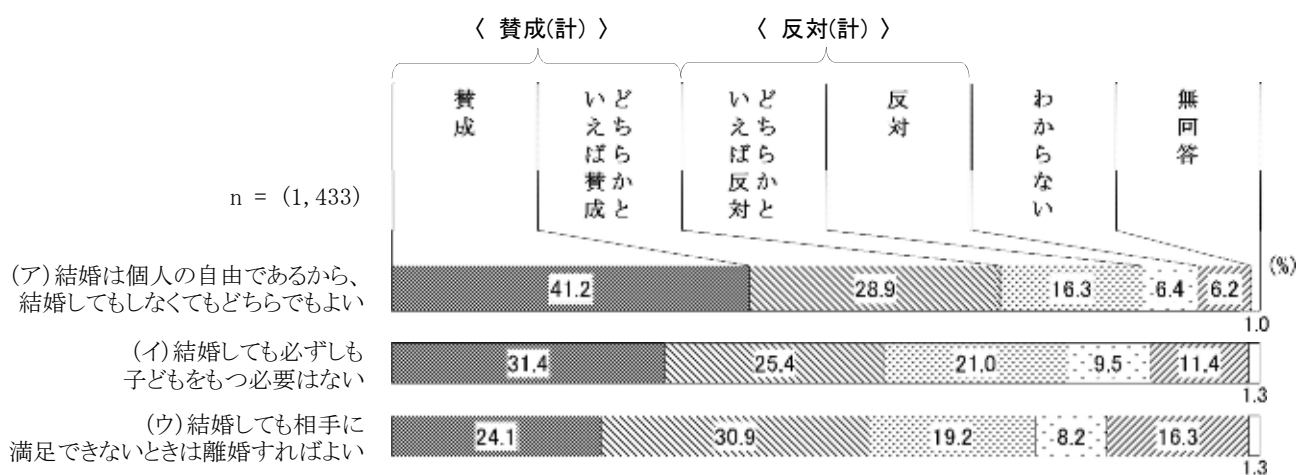


- 5つの分野への関わり方について十分だと思うかを聞いたところ、〈十分である(計)〉は、すべての分野で、女性の方が男性よりも高くなっています。
- また、関わり方が〈十分ではない(計)〉と回答した方に、その理由について聞いたところ、男女ともに「仕事が忙しすぎるため」が最も高くなっています。

(5) 男性の育児休業・介護休業取得



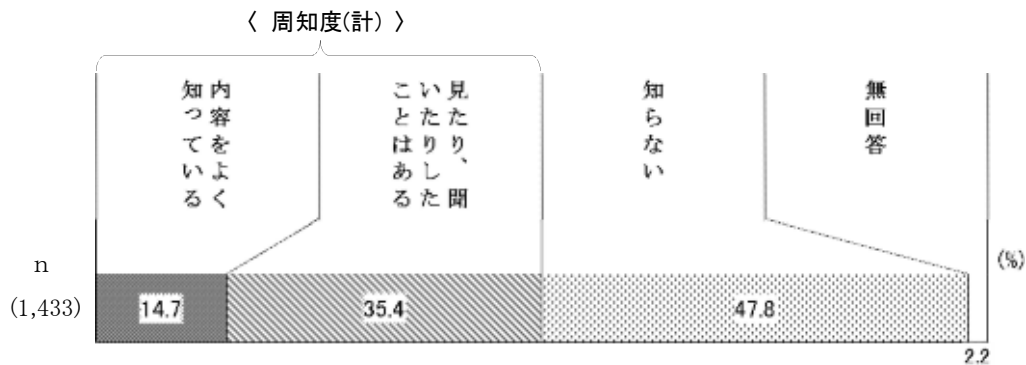
(6) 結婚、家庭等についての考え



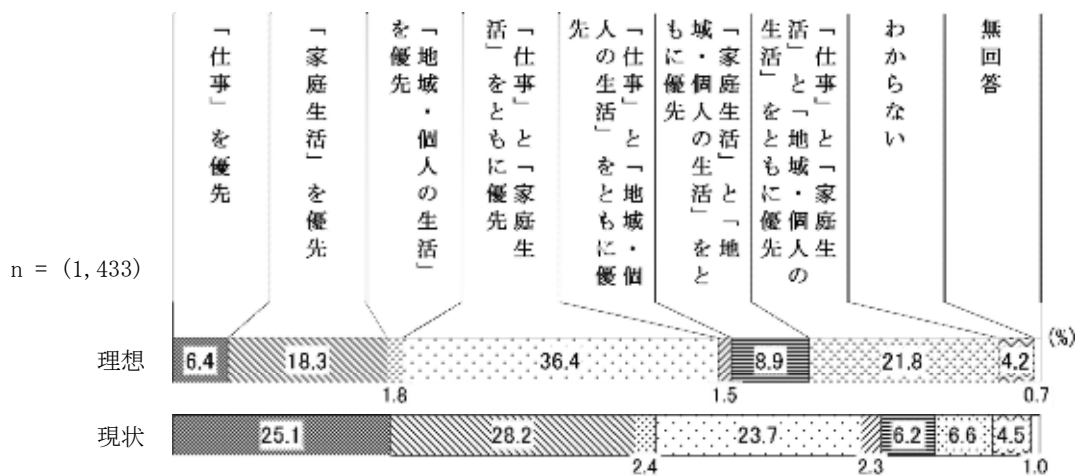
- 男性の育児休業・介護休業取得に対する考えを聞いたところ、【育児休業】【介護休業】ともに取得に〈賛成(計)〉の割合が高くなっています。
- 結婚、家庭等についての考えを聞いたところ、【結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい】【結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない】【結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい】の3項目すべてで〈賛成(計)〉が〈反対(計)〉よりも高くなっています。

4. ワーク・ライフ・バランスについて

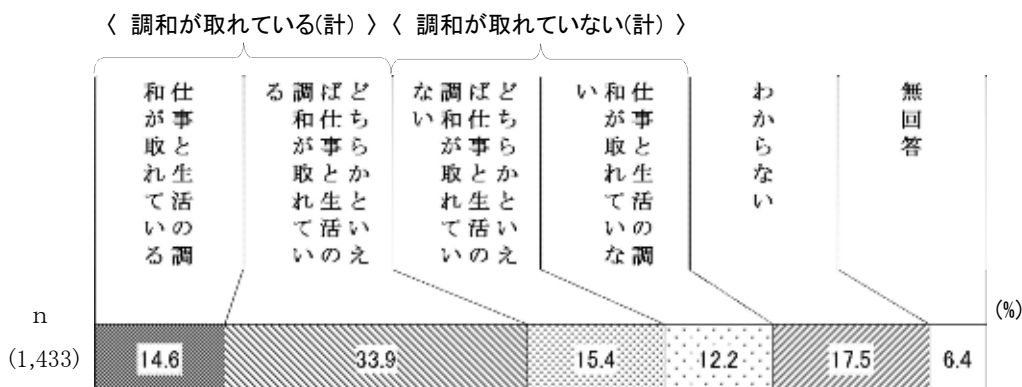
(1) ワーク・ライフ・バランスの周知度



(2) 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度（理想と現実）



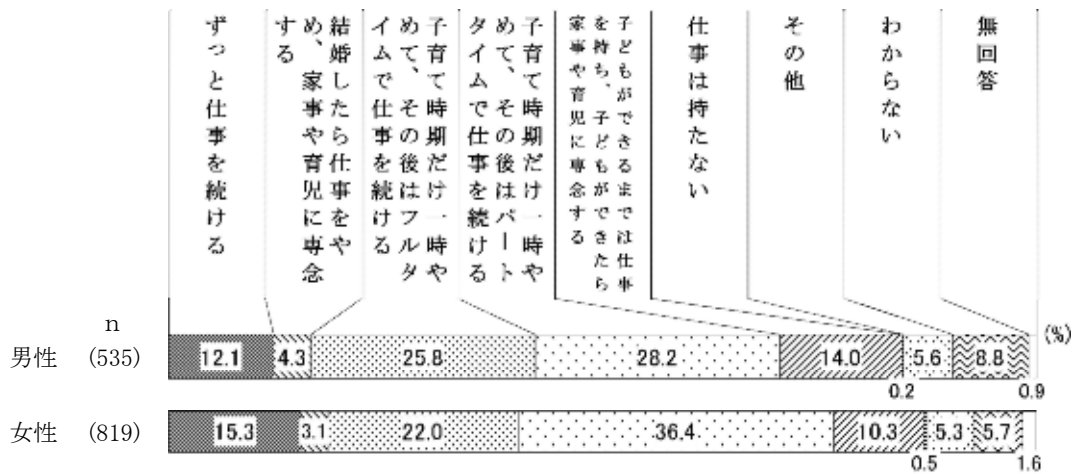
(3) ワーク・ライフ・バランスの実現度



- ワーク・ライフ・バランスの周知度を聞いたところ、〈周知度(計)〉は過半数を占めています。
- 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度を理想と現実について聞いたところ、【理想】では、『仕事』と『家庭生活』をともに優先が最も高くなっています。【現実】では、『家庭生活』を優先が最も高く、『仕事』を優先と『仕事』と『家庭生活』をともに優先が続いています。
- ワーク・ライフ・バランスの実現度を聞いたところ、〈調和が取れている(計)〉の方が〈調和が取れていない(計)〉よりも高くなっています。

5. 就労について

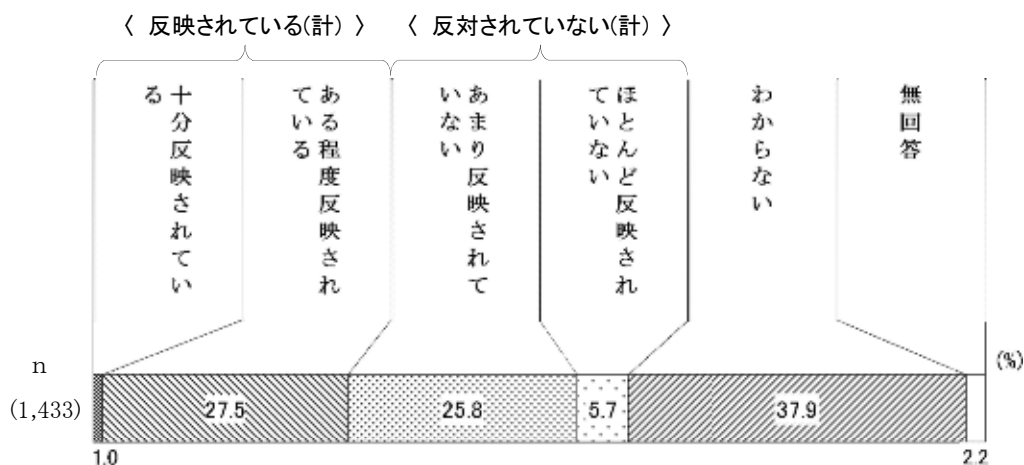
(1) 女性の望ましい働き方



●女性の望ましい働き方について聞いたところ、男女ともに「子育て時期だけ一時やめて、その後はパートタイムで仕事を続ける」が最も高く、男性では「子育て時期だけ一時やめて、その後はフルタイムで仕事を続ける」「子どもができるまでは仕事を持ち、子どもができたらず家事や育児に専念する」と、また、女性では「子育て時期だけ一時やめて、その後はフルタイムで仕事を続ける」「ずっと仕事を続ける」と続いています。

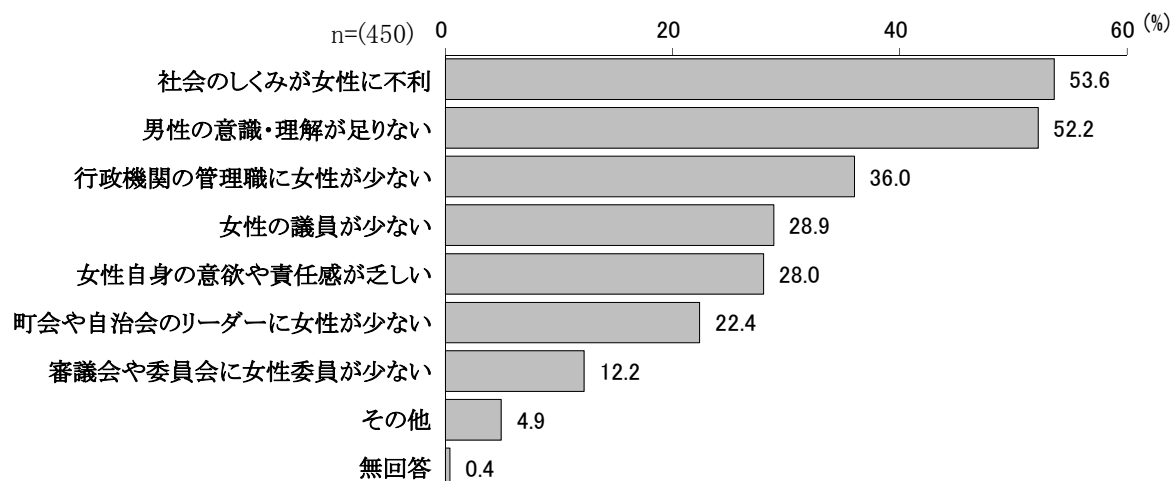
6. 社会活動への参加について

(1) 施策における女性の意見の反映度

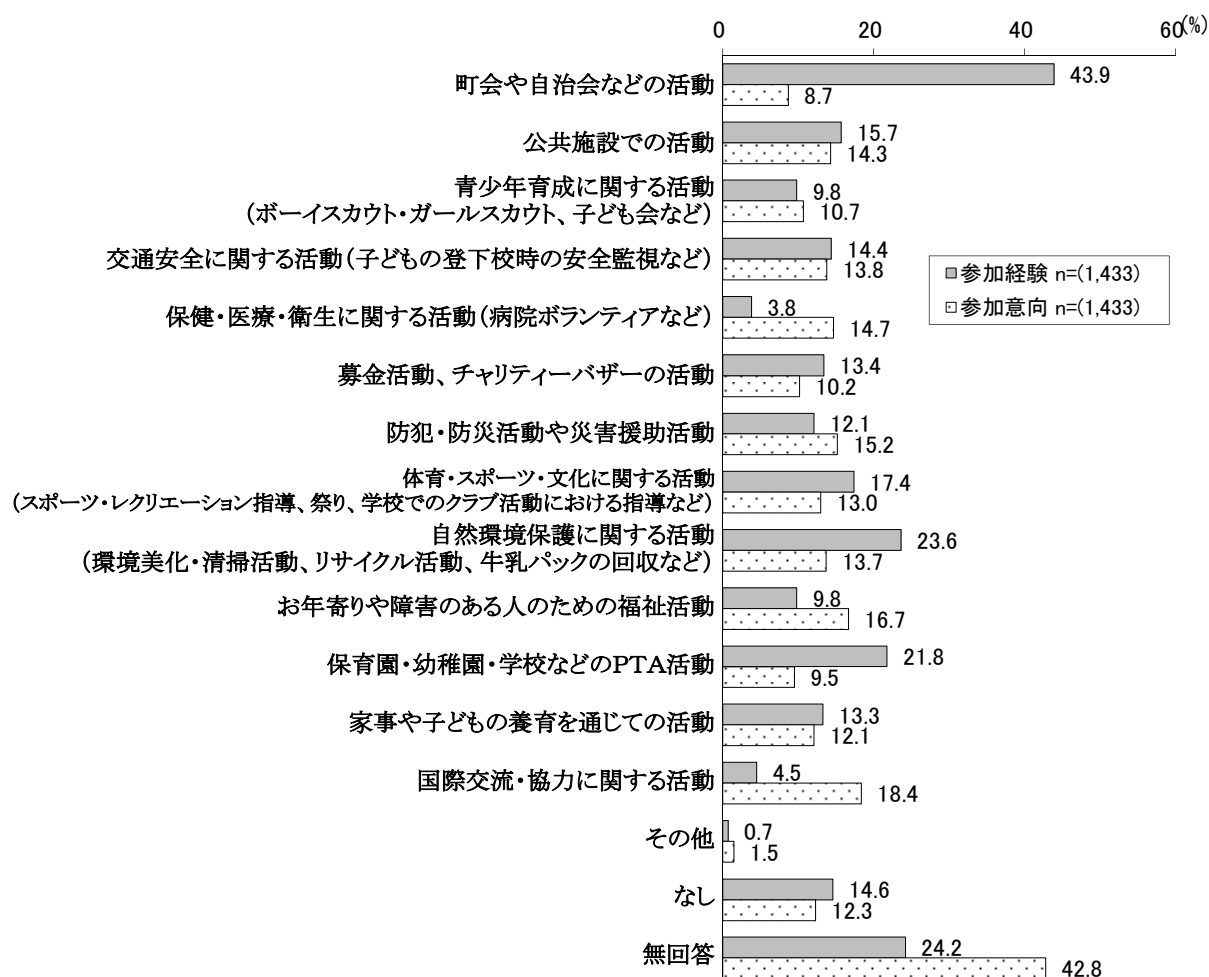


●施策における女性の意見の反映度を聞いたところ、〈反映されていない(計)〉が〈反映されている(計)〉よりも、やや高くなっています。

(2) 女性の意見が反映されていない理由について



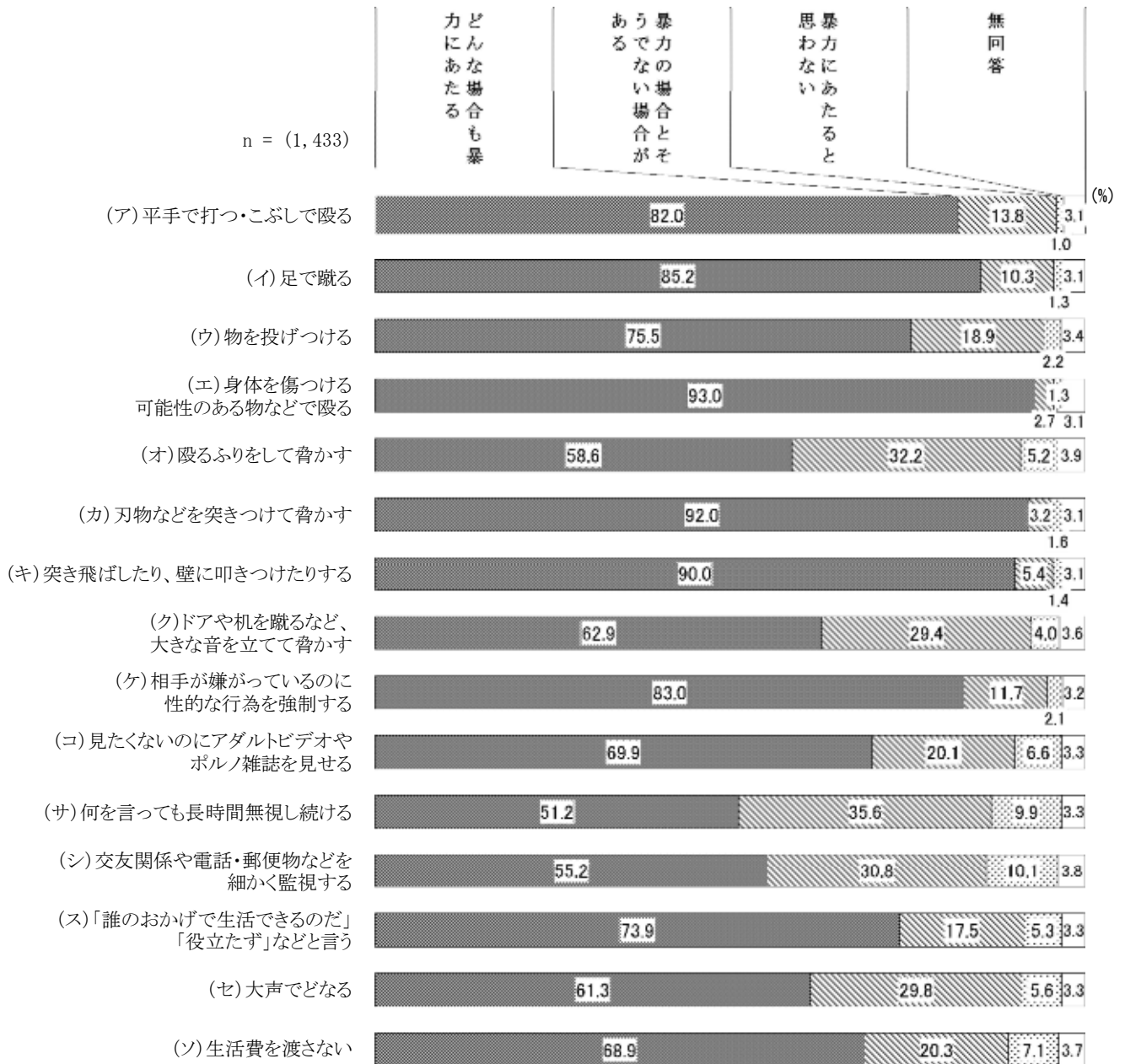
(3) 社会活動への参加経験について



- 施策において女性の意見が〈反映されていない(計)〉と回答した方に、その理由を聞いたところ、「社会のしくみが女性に不利」「男性の意識・理解が足りない」が高くなっています。
- 社会活動への参加について聞いたところ、〈参加経験あり〉は「町会や自治会などの活動」が最も高くなっています。また、〈参加意向あり〉としては「国際交流・協力に関する活動」「お年寄りや障害のある人のための福祉活動」「防犯・防災活動や災害援助活動」が上位となっています。

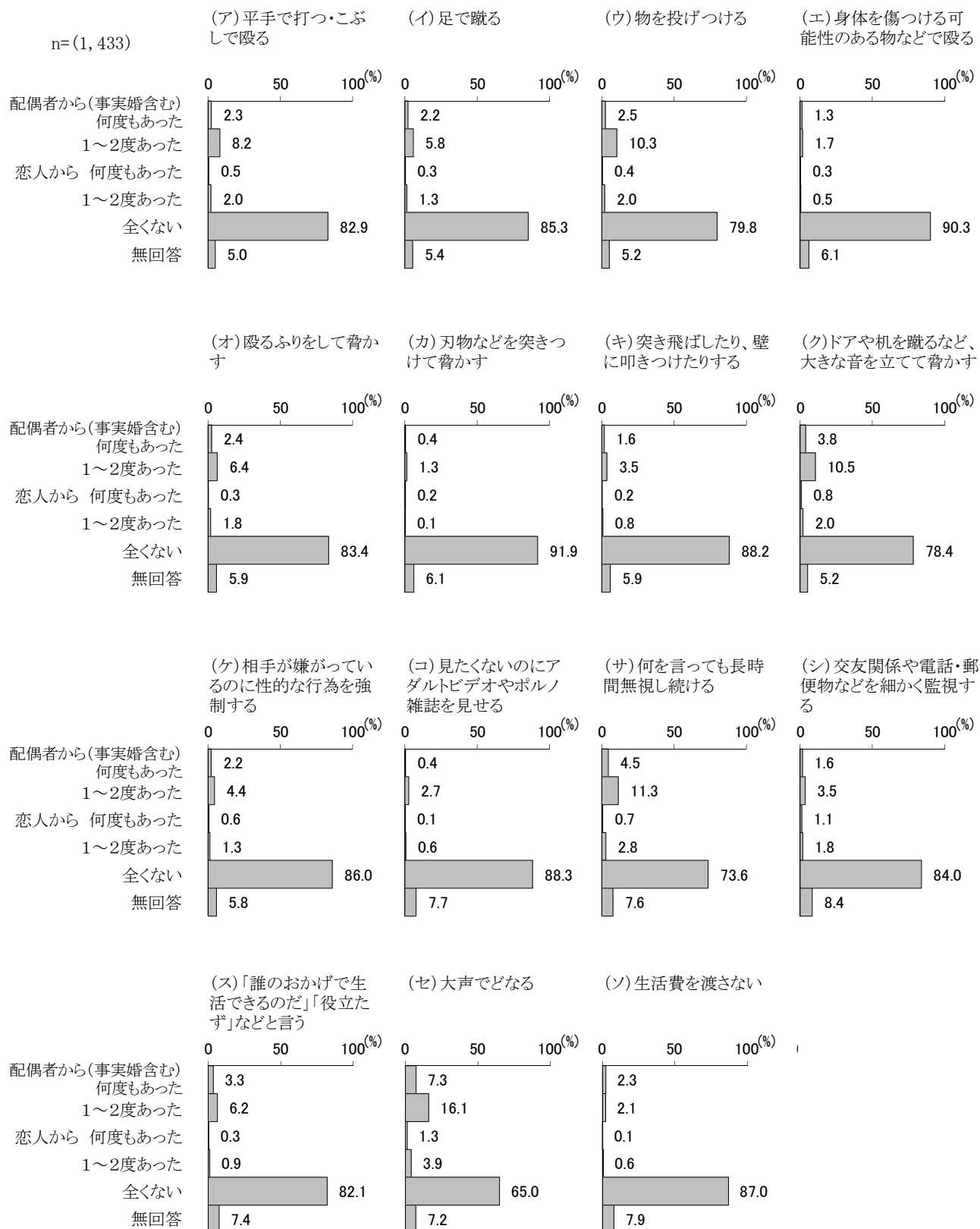
7. 男女間の暴力について

(1) 暴力と認識される行為



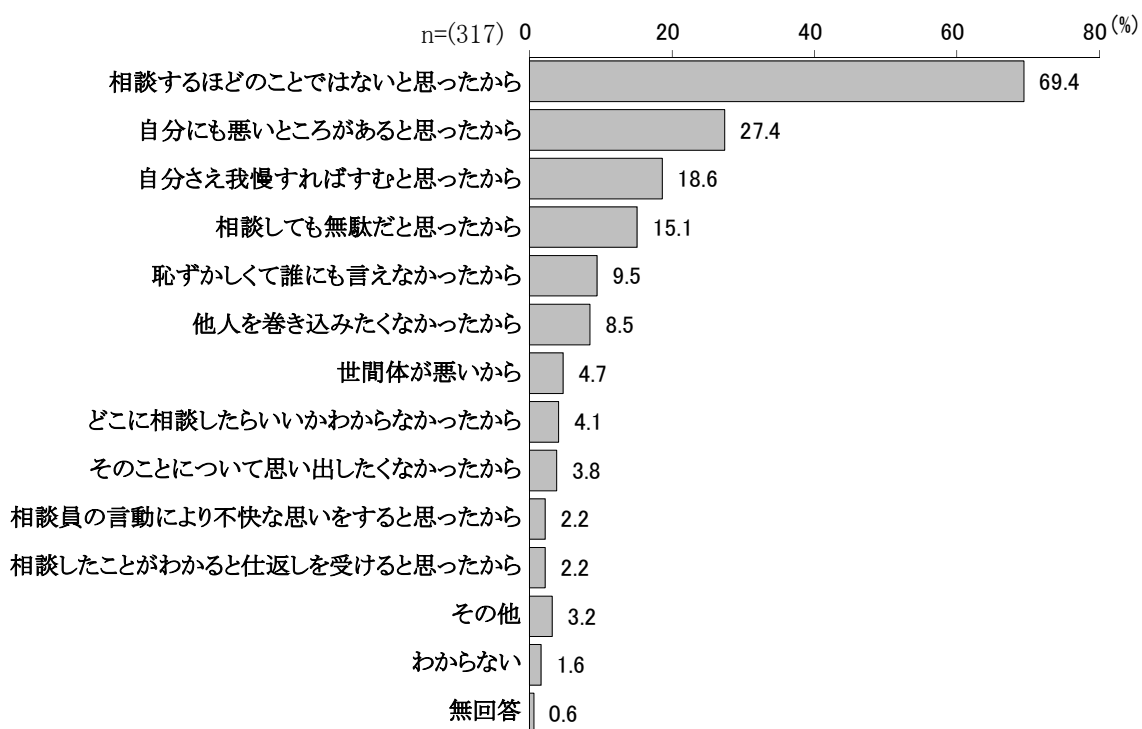
●暴力と認識される行為について聞いたところ、【身体を傷つける可能性のある物などで殴る】【刃物などを突きつけて脅かす】【突き飛ばしたり、壁に叩きつけたりする】は「どんな場合も暴力にあたる」で、特に高くなっています。

(2)「暴力にあたる」と思う行為を、パートナーから受けた経験について



●「暴力にあたる」と思う行為を、パートナーから受けた経験について聞いたところ、「何度もあった」と「1～2度あった」を合わせた〈経験がある(計)〉は、配偶者、恋人ともに【大声でどなる】が最も高くなっています。

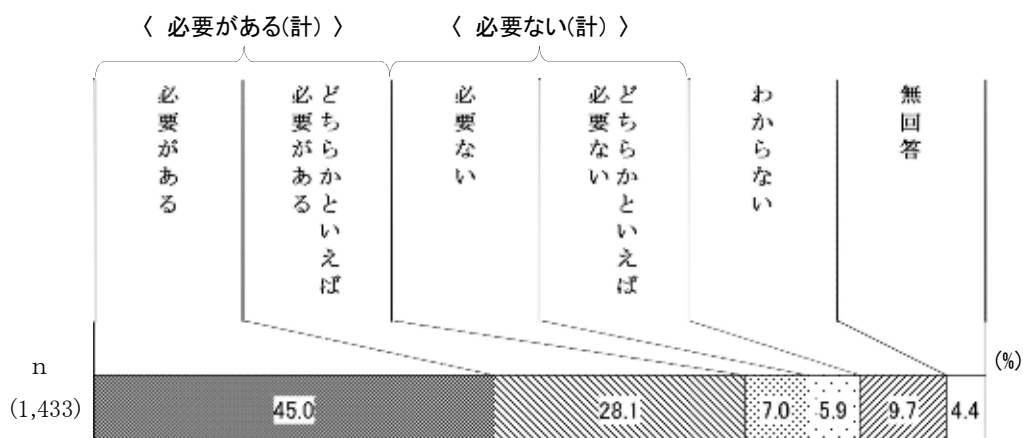
(3)「暴力にあたる」と思う行為を受けた際、相談しなかった理由



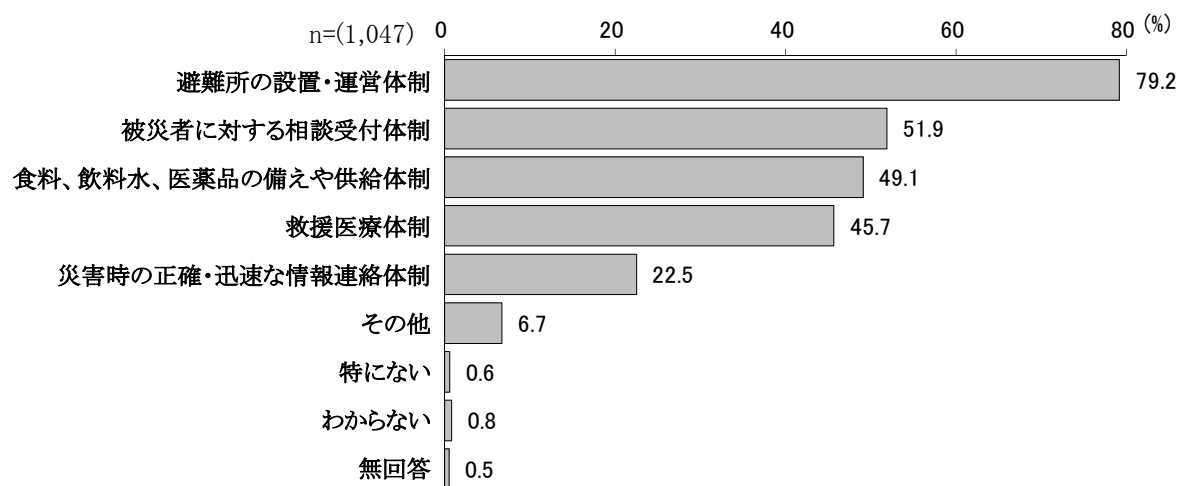
- 「暴力にあたる」と思う行為を受けた際、相談しなかった方にその理由を聞いたところ、「相談するほどのことではないと思ったから」が特に高くなっています。

8. 防災について

(1) 防災・災害復興対策において、性別に配慮した対応の必要性



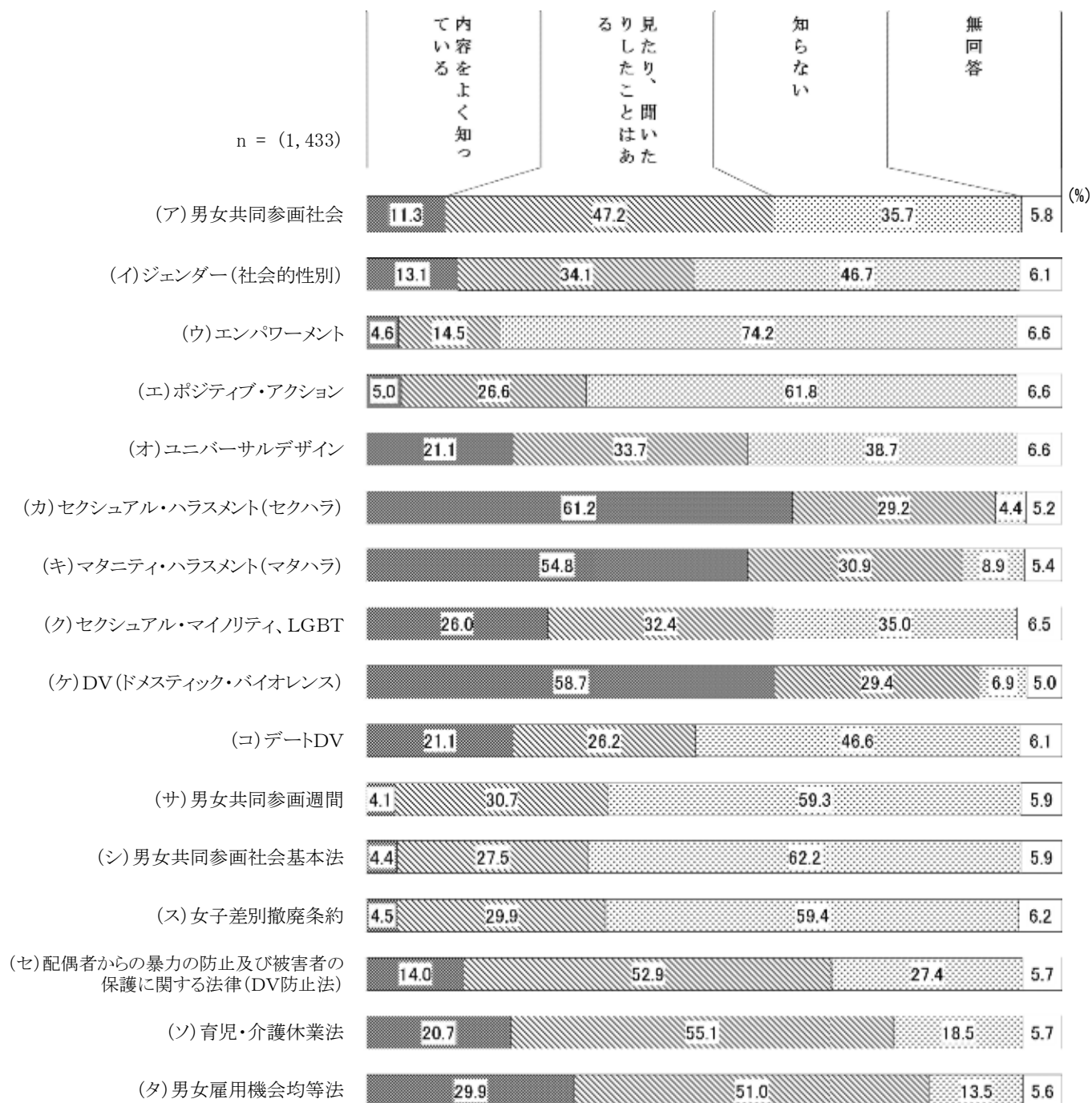
(2) 防災・災害復興対策において、性別に配慮して取り組む必要があるもの



- 防災・災害復興対策において、性別に配慮した対応が必要かを聞いたところ、〈必要がある(計)〉は〈必要ない(計)〉よりも高くなっています。
- 防災・災害復興対策において、性別に配慮した対応をとる〈必要がある(計)〉と回答した方に、その内容を聞いたところ、「避難所の設置・運営体制」が特に高く、「被災者に対する相談受付体制」「食料、飲料水、医薬品の備えや供給体制」「救援医療体制」と続いています。

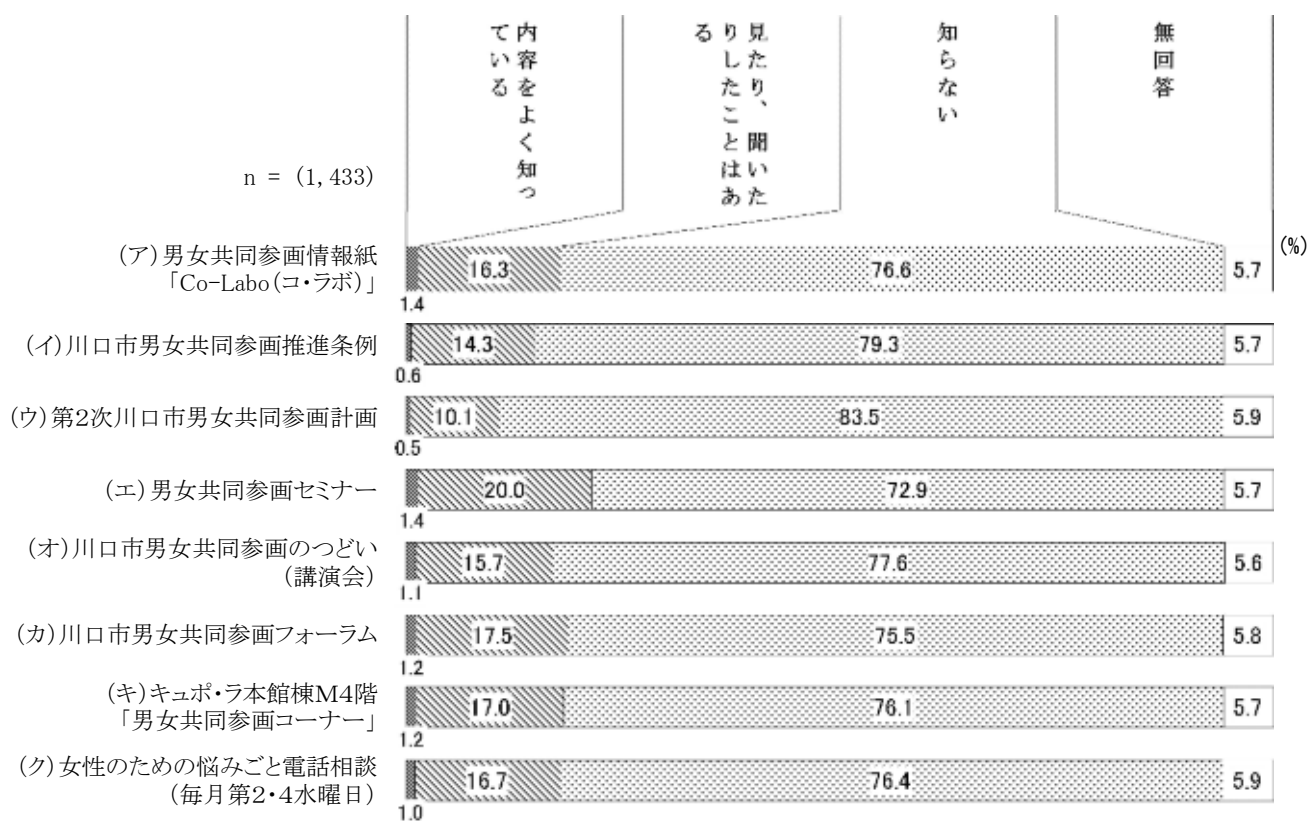
9. 男女共同参画の推進について

(1) 男女共同参画関連事項の認知度



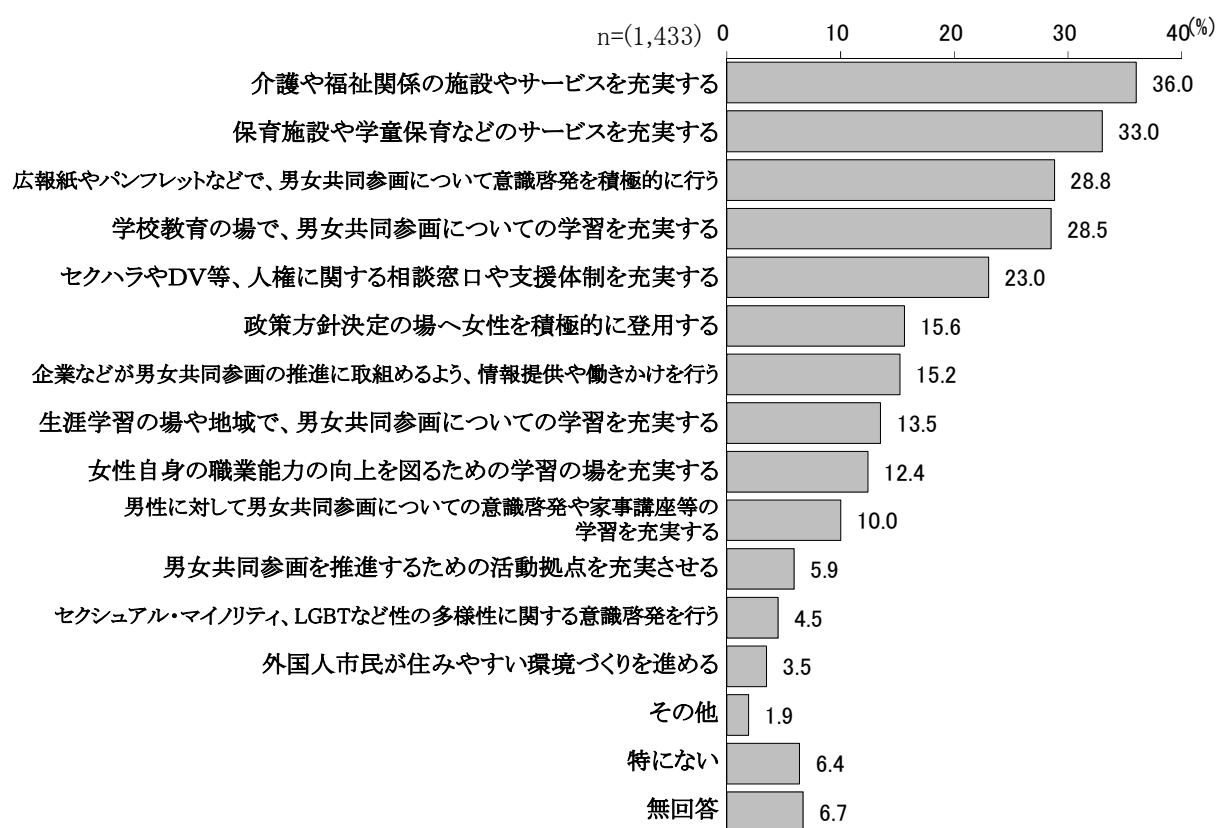
●男女共同参画関連の16項目について認知度を聞いたところ、「内容をよく知っている」は【セクシュアル・ハラスメント】【DV(ドメスティック・バイオレンス)】【マタニティ・ハラスメント(マタハラ)】で高くなっています。

(2) 市が取り組んでいる男女共同参画事業の認知度



●市が取り組んでいる8種類の男女共同参画事業の認知度を聞いたところ、「内容をよく知っている」と「見たり、聞いたりしたことはある」をあわせた割合は、【男女共同参画セミナー】が最も高くなっています。

(3) 男女共同参画社会の実現に向けて市が力を入れるべきこと



- 男女共同参画社会の実現に向けて市が力を入れるべきことについて聞いたところ、「介護や福祉関係の施設やサービスを充実する」が最も高く、「保育施設や学童保育などのサービスを充実する」「広報紙やパンフレットなどで、男女共同参画について意識啓発を積極的に行う」「学校教育の場で、男女共同参画についての学習を充実する」「セクハラやDV等、人権に関する相談窓口や支援体制を充実する」が続いています。

平成28年度 男女共同参画に関する市民意識調査報告書
(ダイジェスト版)

平成29年3月

調査主体： 川口市 市民生活部 協働推進課
川口市川口1丁目1番1号 キュポ・ラ本館棟M4階
電話 048-227-7605

調査機関： 株式会社サーベイリサーチセンター

